



消火栓数の推移

－水道統計に基づく試算結果－

(はじめに)

水道法第24条第1項において「水道事業者は、当該水道に公共の消防のための消火栓を設置しなければならない。」とされています。一方、水道統計では、消火栓数について、地上(基)、地下(基)、その他(基)の別に調査が行われています。

そこで、水道統計をもとに、消火栓数の全国的な推移及び平成26年度における都道府県別の消火栓数について試算してみましたので、その結果を以下に示すこととします。

(参考1) 水道法第24条

水道法(昭和三十二年六月十五日法律第百七十七号)－抜粋－
(消火栓)

第二十四条 水道事業者は、当該水道に公共の消防のための消火栓を設置しなければならない。

2 市町村は、その区域内に、消火栓を設置した水道事業者に対し、その消火栓の設置及び管理に要する費用その他その水道が消防用に使用されることに伴い増加した水道施設の設置及び管理に要する費用につき、当該水道事業者との協議により、相当額の補償をしなければならない。

3 水道事業者は、公共の消防用として使用された水の料金を徴収することができない。

(簡易水道事業に関する特例)

第二十五条

2 給水人口が二千人以下である簡易水道事業を営む水道事業者は、第二十四条第一項の規定にかかわらず、消防組織法(昭和三十二年法律第二百二十六号)第七条に規定する市町村長との協議により、当該水道に消火栓を設置しないことができる。

(参考2) 消火栓について(その1)－京丹後市消防本部 HP から－

消火栓といえば、地下式の消火栓と地上式の消火栓に分けられます。地下式では積雪時消火栓が埋まってしまい、発見が遅くなるのと、フタの周りが凍ってしまうなどの障害が多いため、積雪地では地上式消火栓を採用しているところが多いようです。

(出典) <http://www.city.kyotango.lg.jp/kcfd/seikatu/kaji01/syoukasen/syoukasen.html>

(参考3) 消火栓について(その2)－東京消防庁 HP から－

火災現場で使用した水道料金は、どのようになっているかといいますと、「水道条例」第16条を母体とした、現「水道法」第24条で、「水道事業者は当該水道に公共の消防のための消火栓を設置しなければならない」、「水道事業者は、公共の消防用として使用された水の料金を徴収することができない」と定めています。

しかし、東京を例にとりますと、地方公営企業法第17条の2などの法令に基づいて、火災現場等で使用した水道料金は、東京消防庁が水道局に支払っています。

(出典) http://www.tfd.metro.tokyo.jp/libr/qa/qa_66.htm

(参考4) 地方公営企業法―抜粋―

(経費の負担の原則)

第17条の2 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

1. その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費

(参考5) 地方公営企業法施行令―抜粋―

(一般会計等において負担する経費)

第八条の五 法第十七条の二第一項第一号 に規定する経費で政令で定めるものは、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定める経費（当該経費に係る特定の収入がある場合には、当該特定の収入の額をこえる部分）とする。

- 一 水道事業 公共の消防のための消火栓に要する経費その他水道を公共の消防の用に供するために要する経費及び公園その他の公共施設において水道を無償で公共の用に供するために要する経費

1. 消火栓数の推移（全国、上水道事業体合計）

平成26年度における全国（上水道事業体合計）の消火栓数を「地上、地下、その他」の別でみると、「地下」が全体の85.2%を占めている。

	消火栓数 地 上 (基)	消火栓数 地 下 (基)	消火栓数 その他(基)	消火栓数 合計(基)
H13	257,515	1,482,453	24,279	1,764,247
H14	251,412	1,499,212	25,465	1,776,089
H15	249,148	1,498,444	25,380	1,772,972
H16	260,657	1,510,689	24,685	1,796,031
H17	253,867	1,546,188	25,245	1,825,300
H18	250,846	1,614,747	29,058	1,894,651
H19	259,105	1,594,479	22,819	1,876,403
H20	261,658	1,605,361	21,192	1,888,211
H21	266,595	1,628,215	21,679	1,916,489
H22	266,511	1,618,872	22,131	1,907,514
H23	267,834	1,631,236	21,984	1,921,054
H24	270,514	1,648,152	22,461	1,941,127
H25	272,911	1,661,368	22,458	1,956,737
H26	275,021	1,709,506	23,007	2,007,534

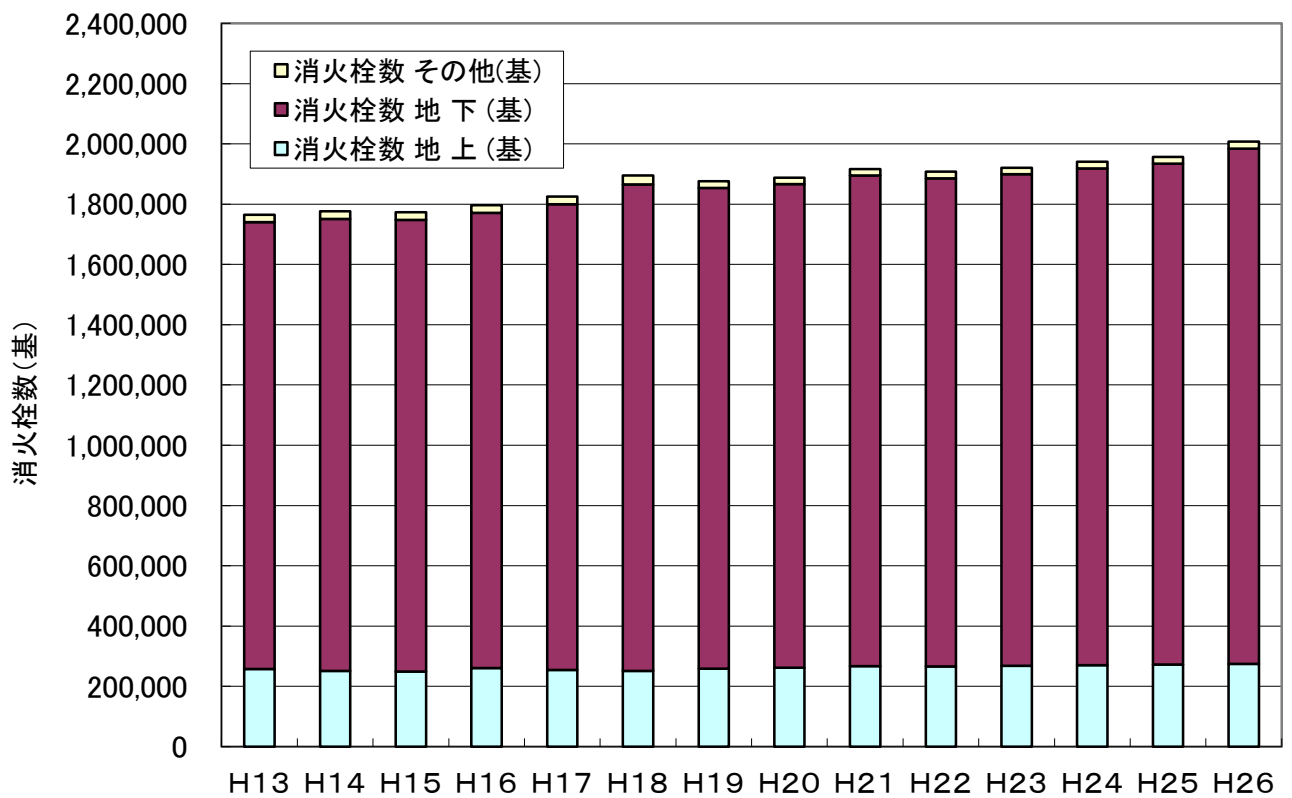


図1-1 消火栓数の推移(全国、上水道事業合計)
—積み上げ—

JWRC

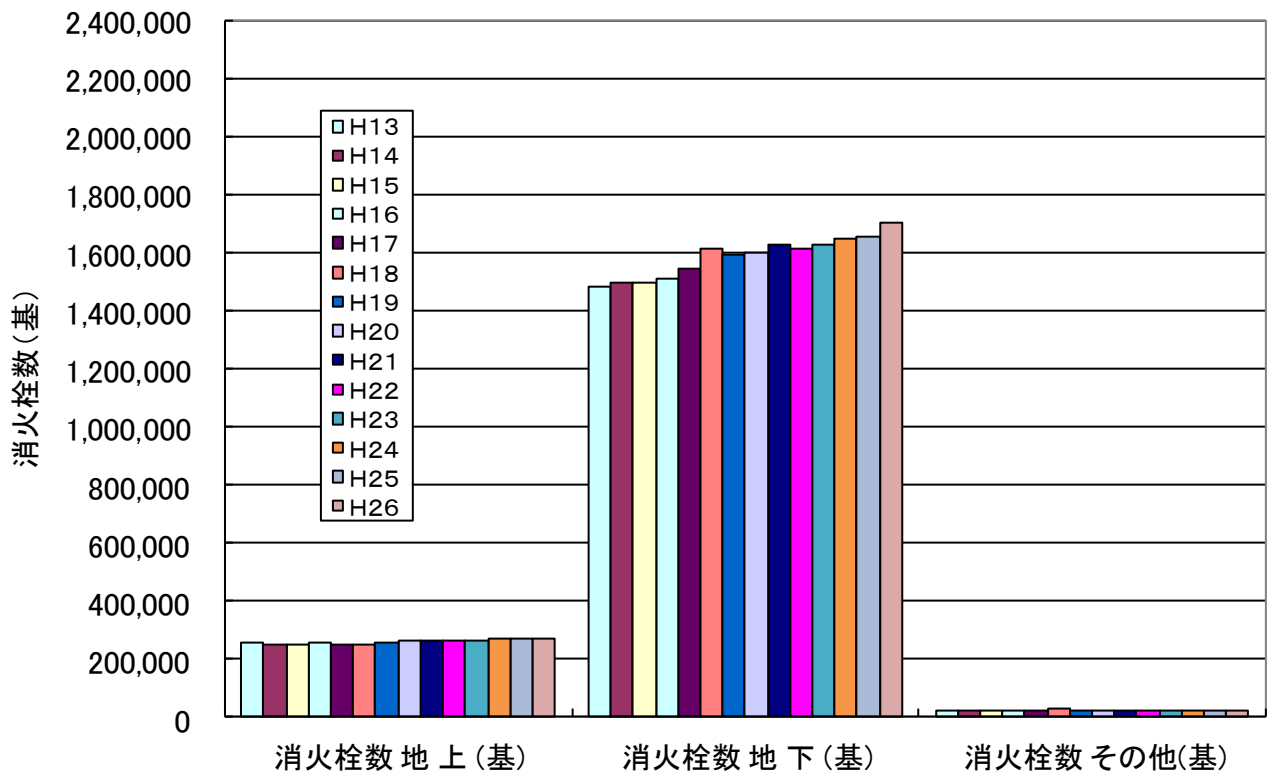
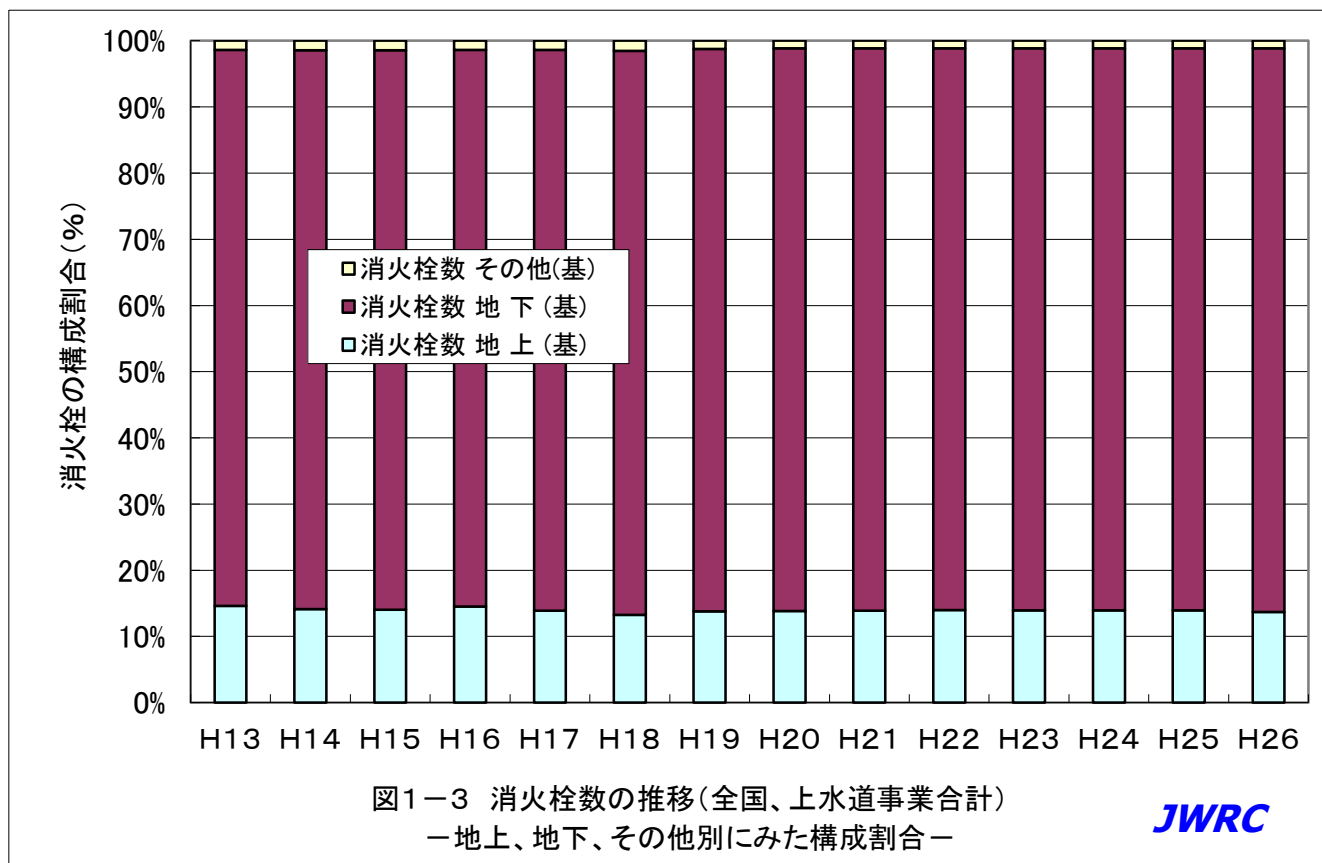


図1-2 消火栓数の推移(全国、上水道事業合計)
—地上、地下、その他別—

JWRC



2. 平成 26 年度における都道府県別にみた消火栓数（地上、地下、その他）

平成 26 年度における都道府県別にみた消火栓数は以下に示すとおりであり、積雪の多い地域では「地上式」の消火栓が多いという傾向が伺える。

都道府県名	H26消火栓数 地上(基)	H26消火栓数 地下(基)	H26消火栓数 その他(基)	H26消火栓数 合計(基)	H22消火栓数 合計(基)	H26-H22
北海道	50,256	664	247	51,167	50,338	829
青森県	16,507	2,743	2	19,252	18,312	940
岩手県	15,651	4,006	0	19,657	18,564	1,093
宮城県	6,685	26,205	100	32,990	31,265	1,725
秋田県	13,327	205	23	13,555	13,570	▲ 15
山形県	21,196	65	0	21,261	20,589	672
福島県	8,609	20,719	47	29,375	28,286	1,089
茨城県	1,016	45,443	11	46,470	45,224	1,246
栃木県	1,351	36,324	0	37,675	36,579	1,096
群馬県	1,314	30,076	8	31,398	30,593	805
埼玉県	1,461	94,086	15	95,562	93,347	2,215
千葉県	1,947	74,881	434	77,262	75,786	1,476
東京都	954	134,899	5	135,858	134,318	1,540
神奈川県	565	121,406	47	122,018	87,975	34,043
新潟県	23,669	23,737	163	47,569	47,003	566
富山県	385	19,755	31	20,171	19,935	236

石川県	1,824	28,517	2	30,343		30,088	255
福井県	7,757	17,507	0	25,264		24,731	533
山梨県	1,458	11,765	32	13,255		12,647	608
長野県	37,333	20,199	130	57,662		55,350	2,312
岐阜県	16,760	30,581	363	47,704		46,178	1,526
静岡県	4,638	56,125	251	61,014		60,434	580
愛知県	3,719	106,630	2,707	113,056		111,179	1,877
三重県	1,426	41,241	2	42,669		38,806	3,863
滋賀県	3,095	31,900	13	35,008		33,285	1,723
京都府	1,258	47,121	0	48,379		43,701	4,678
大阪府	396	136,040	0	136,436		134,470	1,966
兵庫県	9,259	115,760	0	125,019		118,968	6,051
奈良県	782	26,869	0	27,651		21,465	6,186
和歌山県	969	14,345	1	15,315		15,208	107
鳥取県	5,217	9,475	0	14,692		13,226	1,466
島根県	602	8,092	48	8,742		8,713	29
岡山県	165	39,174	0	39,339		37,893	1,446
広島県	210	55,681	702	56,593		53,179	3,414
山口県	113	21,808	36	21,957		21,351	606
徳島県	234	14,704	108	15,046		14,610	436
香川県	1,007	18,652	0	19,659		19,010	649
愛媛県	3,083	23,317	1	26,401		25,477	924
高知県	18	14,527	0	14,545		14,186	359
福岡県	1,424	74,150	17,034	92,608		90,716	1,892
佐賀県	1,869	7,783	0	9,652		9,410	242
長崎県	618	13,920	59	14,597		13,848	749
熊本県	2,551	26,242	90	28,883		27,047	1,836
大分県	148	17,639	41	17,828		15,950	1,878
宮崎県	298	16,211	2	16,511		16,260	251
鹿児島県	1,748	15,664	0	17,412		15,811	1,601
沖縄県	149	12,653	252	13,054		12,633	421
全国合計	275,021	1,709,506	23,007	2,007,534		1,907,514	100,020

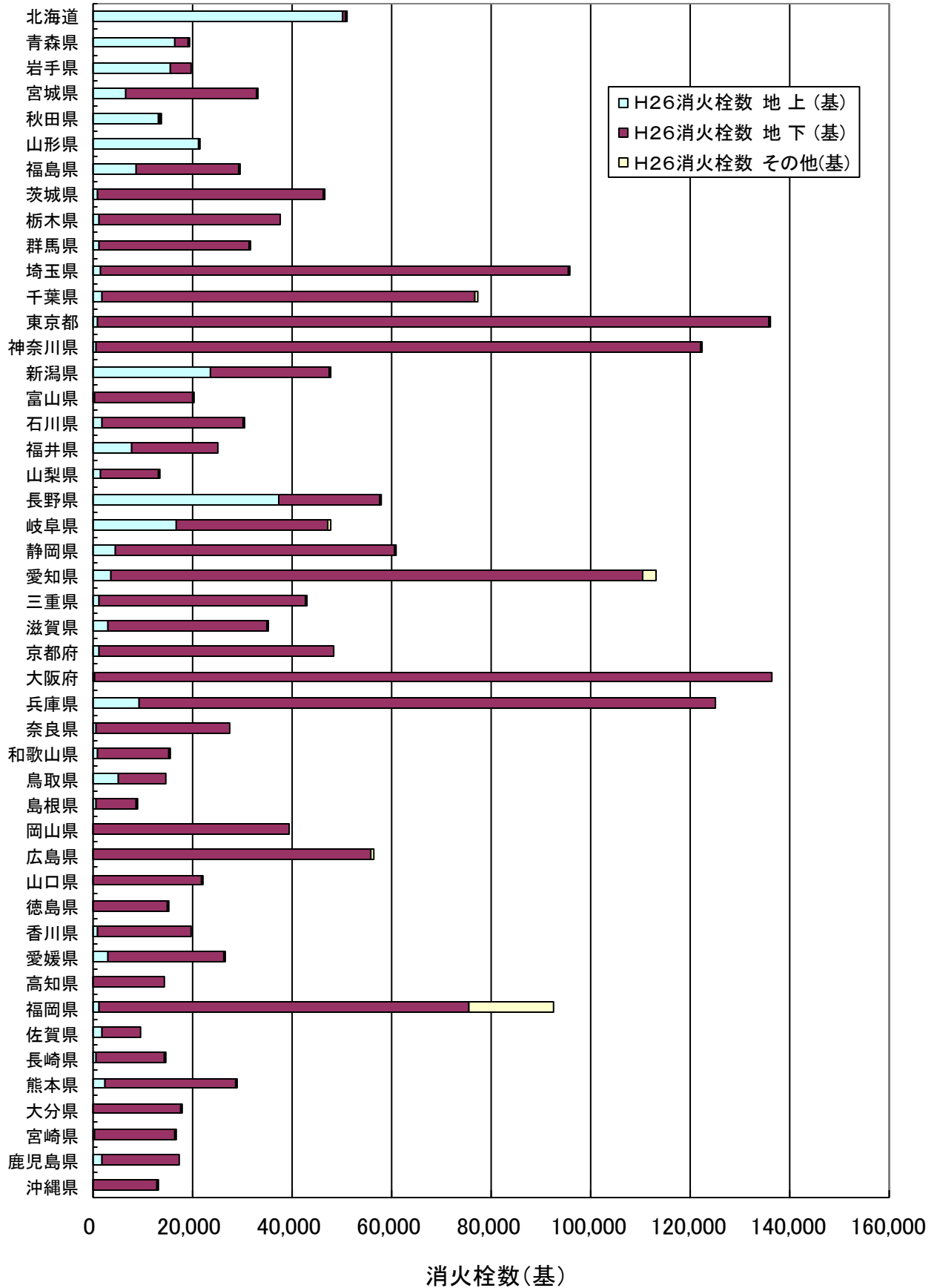


図2-1 都道府県別にみた消火栓数(上水道事業合計、平成26年度)



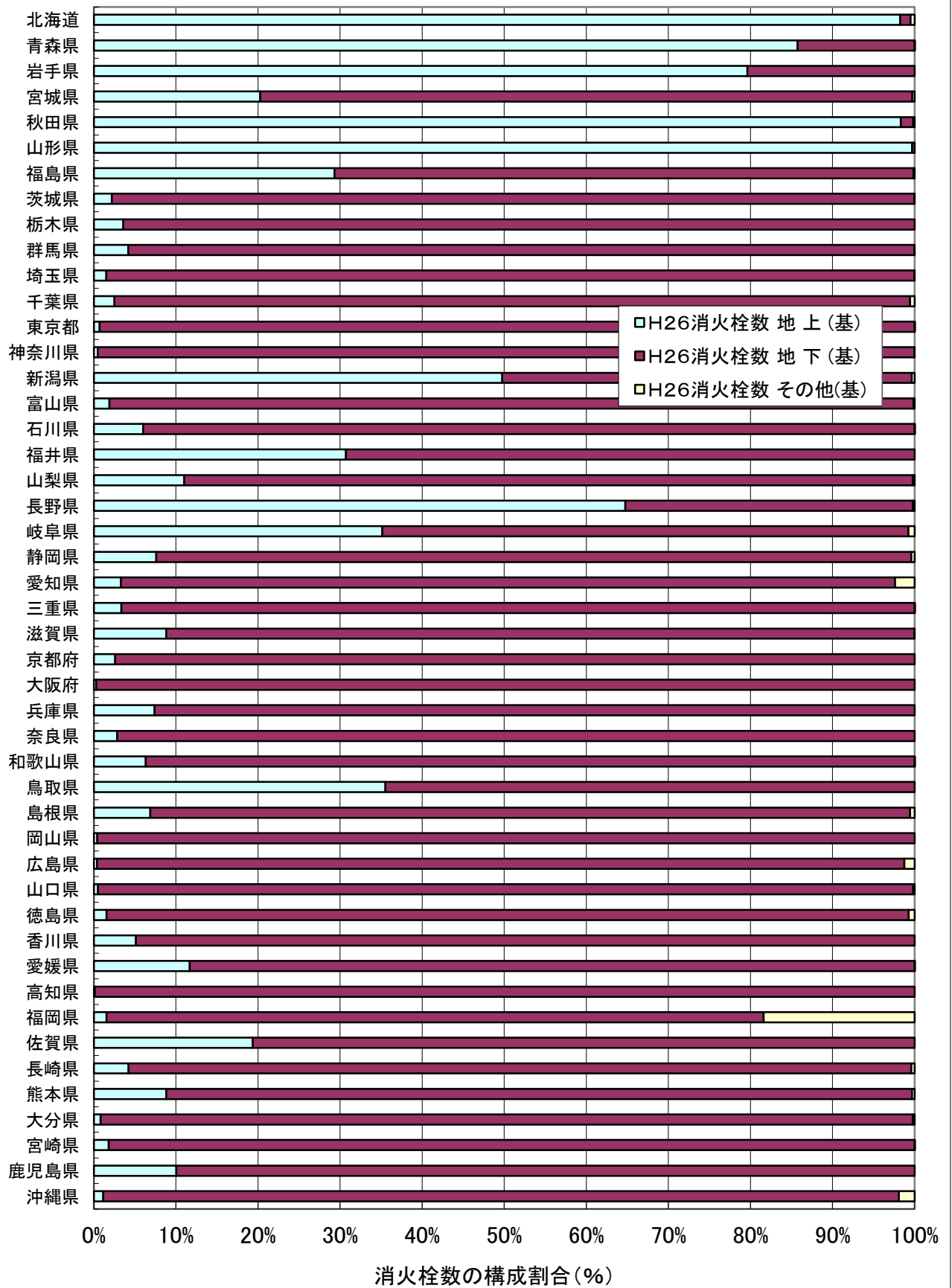


図2-2 都道府県別にみた消火栓数(上水道事業合計、平成26年度)
 -地上、地下、その他別にみた構成割合(%)-



配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (公財) 水道技術研究センター ホットニュース担当
E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp
TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215
また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー(第58号以降)は、下記アドレスでご覧になれます。
バックナンバー一覧 <http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h28.html>

水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。
なお、個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。